

2 0 2 6 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～9ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

国家主権や国民主権という用法に見られるように、主権という言葉は、現代政治を考える上でも重要な語ではあるが、その意味するところは単純ではない。たとえば、国家的支配の権威の源がどこにあるのかを示す正統性根拠の意味、⁽¹⁾国際社会における国の独立的地位を示す意味、国家の支配権そのものの意味、国家の具体的な政治組織の中でどの機関が最高の決定権を持つかを示す意味などがある。

この主権という用語は、(①1476, ②1576, ③1676, ④1776)年に、 a ⁽²⁾という思想家が、『国家論六篇』という書物の中で提示したことで知られている。これは、中世西欧の封建的体制に代わって国王中心による絶対主義国家が形成されていく転換期のことである。aの母国を典型的な例として、中央集権的な国家体制が作られ始める。それは、封建的な諸勢力を解体し、国王を頂点として国家単位で完結する法制度、常備軍、官僚制、統一的な通貨・度量衡制度、関税制度と⁽³⁾いった統治制度によって特徴づけられるものであった。そのような国家建設の過程で、国家間の境界が画定されるようになる。後にドイツの国法学者ゲオルグ・イエリネックが国家を3要素から定義してみせたことの意味がここからわかる。

⁽⁴⁾こうして、自らに優越する権威が国内に存在しないという最高性=対内主権と、国際的宗教組織や他国の支配・干渉を受けないという独立性=対外主権の二側面からなる主権国家が認められるようになる。このような主権国家による国際社会を条約で定式化したとされるのが、b条約である。この条約は、三十年戦争という長く続いた宗教戦争の後に結ばれたもので、これに基づいて、以後、新たな国際秩序がつくられていった。

しかし、このように国家主権が認められたとしても、国家間の境界をめぐる戦争が西欧でなくなったわけではない。国家主権の最高性・独立性という考えからは、国家存立の目的のための武力行使は正当なものとみなされたからである。

西欧のいくつもの絶対主義君主制は、市民革命によって廃される。最も有名な市民革命は、これもまた aの母国で起こったものである。このような体制の転換にあたっては、それまで国王を中心に構成されていた主権の理論に代わる新たな理論が提示されたことが注目される。人民主権を論じてこの革命に影響を与えた⁽⁵⁾

として有名なのは、ジュネーヴ生まれの思想家で『社会契約論』の著者 c である。d 年に施行された日本国憲法もまた、明治憲法の天皇主権に代わる国民主権を、その基本原則として謳っている。

20世紀の2度の世界大戦の後、様々な国際組織の発展などによって、国際関係に⁽⁶⁾においては国家主権の行使には多くの制約が課せられるようになった。そして、1990年代には、冷戦の終結、グローバル化と国際協調の進展によって、主権国家間の戦争は過去のものになったかのようにも思われた。しかし、21世紀に入っても、国家主権を根拠に掲げた武力行使が深刻な犠牲者を出す例は、世界各地で続いている。

〔問1〕 文中の空欄 a ～ d にあてはまるもっとも適切な語句や人名、数字を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)について、このような支配の正統性根拠について研究し、カリスマ的支配、伝統的支配、合法的支配の3類型を提示したドイツの社会学者は誰か、その名前を、ファーストネームを含めて答えなさい。

〔問3〕 下線部(2)について、もっとも適当な数字はどれか。①～④の中から選んでその番号で答えなさい。

〔問4〕 下線部(3)について、「朕は国家なり」という言葉で知られるもっとも代表的な絶対君主の名前を答えなさい。

〔問5〕 下線部(4)について、国家の3要素とは、主権の他に、何と何があるか、答えなさい。

〔問 6〕 下線部(5)について、彼の論によると、国民の意志は、利己的利益を求める個人の意志の総和である と、社会公共の幸福を求める全人民の意志である に区別されるとされ、個人は社会契約によって、 の形成に関わるとされる。
 と にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 7〕 下線部(6)について、18世紀の終わりに『永遠平和のために』を著し、国際機構による平和を論じたドイツの哲学者の名前を答えなさい。

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、 に基いて、法律でこれを定める」(92条)と定めており、この規定を受けて1947年に という法律が制定された。

地方公共団体が処理する事務について、1999年に制定された により、それまでの機関委任事務が廃止され、 事務と 事務に整理された。国政選挙や旅券の交付など、国が本来果たすべき役割に係る事務は 事務にあたる。地方公共団体には、日本国憲法により、法律の範囲内で を制定する権限が与えられている。地方公共団体の財源については、地方税などの自主財源が必ずしも十分ではないことから、国が地方公共団体に対し特定の施策の奨励などのために支出する が一定の役割を果たしている。

地方公共団体の議事機関である の議員のみならず、地方公共団体を統轄し代表する も、住民の直接選挙によって選ばれる。国政において内閣総理大臣は が指名するのとは異なる仕組みとなっており、住民の意思が と の両方に反映される制度を という。住民は 議員や などの解職を求めることも可能であり、これは と呼ばれている。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい
(はカタカナで答えること)。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

古典派経済学の時代から、国際分業に関しては意見の対立があった。a
生産費説を唱えた古典派経済学者リカードは、国際分業にもとづく自由貿易を主張した。一方、ドイツの経済学者bは、高い輸入関税や輸入制限などによって保護貿易を実施して国内産業を保護する必要があると主張した。

1929年10月にニューヨークのウォール街で株価大暴落が起こったのを契機として、アメリカで大c，あるいは、世界cが起こった。その影響は世界の国々に波及して、輸出の増大によってcを克服しようと各国は為替切り下げ競争に走った。その一方で、輸入品に高率の関税を課して、輸入を抑えようとした。その結果、世界の貿易量は大幅に減少した。さらに主要国は、複数の国の経済が外部に対して閉鎖的な経済圏を構成するd経済を形成して孤立するようになった。アメリカのe大統領は、T V Aなどの公共事業を中心に、一連の経済政策、いわゆる、f政策を実施した。イギリスの経済学者gは、完全雇用を達成するために、自由放任主義を改め、財政・金融政策によって有効需要を増加させることを説いた。これらは1936年出版の彼の代表的著書である『h、利子、および貨幣の一般理論』にまとめられている。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ h にもっとも適切な語句を入れなさい。

g の答えとなる人名が、同じ大問Ⅲ〔問 5〕の問題文中に記載されていたため、空欄 g については、受験者全員を正解として採点した。

〔問 2〕 下線部(1)に関して、彼の著書を以下の選択肢の中から 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 『資本論』
- ② 『経済学および課税の原理』
- ③ 『諸国民の富の性質と原因に関する研究』
- ④ 『経済発展の理論』
- ⑤ 『資本主義と自由』

〔問 3〕 下線部(2)に関して、関税貿易戦争について考察しよう。A 国も C 国も、“高関税”か“低関税”のいずれかの戦略をもっている。以下では、A 国と C 国の間で情報が遮断されており、お互いに意思疎通できないと仮定する。下表において、A 国の利得は括弧内の左の数字で示され、C 国の利得は括弧内の右の数字で示されている。例えば、A 国が“高関税”の戦略を選択し、C 国が“低関税”の戦略を選択すれば、A 国の利得は 8 となり、C 国の利得は 0 となる。

		C 国	
		高関税	低関税
A 国	高関税	(2,2)	(8,0)
	低関税	(0,8)	(5,5)

A 国と C 国は、“高関税”と“低関税”のどちらの戦略を選択するであろうか。以下の選択肢の中から 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① A 国も C 国も“高関税”の戦略を選択する。
- ② A 国が“高関税”の戦略を選択し、C 国は“低関税”の戦略を選択する。
- ③ A 国が“低関税”の戦略を選択し、C 国は“高関税”の戦略を選択する。
- ④ A 国も C 国も“低関税”の戦略を選択する。

〔問 4〕 下線部(3)に関して、政府が企業や個人の経済活動に干渉することなく、市場のはたらきに任せることは、フランス語で「なすに任せよ」の意味があるが、これを何というか。カタカナで答えなさい。

〔問 5〕 下線部(4)に関して、ケインズの経済政策を表すものとして、以下の選択肢の中から妥当なものを 2 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 政府が公共事業などのために政府支出を増加させれば、消費財産業への波及効果が生まれ、消費を増加させ、所得を増加させることができる。
- ② 政府が減税をすれば、税引き後の労働所得が増加するから、労働供給を増加させることができ、生産そして所得を増加させることができる。
- ③ 政府が研究開発を促進させるように補助金を出すことによって、新たな発明が生まれて、経済を発展させることができる。
- ④ 中央銀行が貨幣供給量を増加させることによって金利を低下させれば、投資が増加して、財需要を増加させ、所得を増加させることができる。

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

以前より日本の企業数の大部分を占める中小企業であるが、その定義は 法によって規定されている。わが国では、中小企業と大企業との間で、労働者一人あたりの資本設備額、従業員の賃金などの点で大きな格差があり、かつ⁽¹⁾ 日本経済の 構造とも呼ばれた。自動車、機械などの産業分野において、中小企業は大企業の としての生産活動を行い、そこでの劣悪な労働条件も問題とされた。

こうした状況は高度経済成長期にある程度改善されたものの、1980年代半ばになると円高などの影響から、 企業や、陶磁器・金属食器などを生産している伝統的な 産業は窮地に立たされることとなった。大企業と中小企業との格差は正より自助努力を支援するという形で行われた1999年の 法改正にあたって、中小企業は日本経済の活力の源泉と位置づけられたものの、依然として苦戦を強いられている。

しかし、そうした状況にあっても、多くの中小企業が独自の製品を開発し、国際的にも活躍している。とりわけ ・ビジネスは、未開拓の領域に積極的に乗り出して、情報技術分野などで目覚ましい成長を遂げている。また、これまでの⁽²⁾ 企業が見落としていた新しい「すきま」的分野に取り組む企業も多い。

本来、中小企業には、その特性ゆえの強みもある。中小企業では、経営者自身が となっているケースが多く、その点から機動的な経営ができることも、その一つといえよう。例えば、経営者の意向によって、 産業を支える観点から、地域社会への貢献など、企業の社会的責任を果たすことも可能である。政府も、中小企業を大企業よりも優遇する制度を設けており、一定金額以下の⁽³⁾ 所得に対する 税率の軽減や 金制度がその例である。ただ、中小企業の経営者の多くが高齢となっており、世代交代を進める上での 問題の解決も急務となっている点にどう対処すべきかが、大きな課題となっている。

〔問 1〕 文中の空欄

a

 ～

i

 にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)のことを何と呼ぶか。漢字 5 文字で答えなさい。

〔問 3〕 下線部(2)のことを何と呼ぶか。カタカナで答えなさい。

〔問 4〕 下線部(3)を表すアルファベット大文字からなる略号を答えなさい。